

●はじめに

1995年1月17日（火）5時46分に発生した「阪神・淡路大震災」は、約6425人（関連死も含む）の尊い犠牲者と約20万戸の家屋損壊、水道、ガス、電気、通信など市民生活を支えるライフラインに甚大な被害をもたらし、多くの人々の生命と財産を奪った不幸な出来事である。

しかしその一方で、「阪神・淡路大震災」はそれまで未成熟だった日本人のボランティア意識を芽生えさせ、経済的要素では計ることのできない「新しい価値」を、日本全国の人々の心に生み出させた。



写真：『1995.1.17－阪神大震災－』（株）計画堂CD-ROMより

震災直後、神戸へ救援・救助活動に向かった人々は130万人とも言われ、義援金総額は約1770億円にもなる。その他にも、集計では把握できないカンパや救援物資提供等は多数あり、震災から2年を迎えたいまでも、その活動は尚も続いている。

これらの行動は果たして「善意」や「思いやり」という高尚な言葉のみで簡単にしてくれるだろうか。神戸の惨状をメディアを通じて目のあたりにした人々は、そこに映し出される悲劇に、自らの姿を重ねたに違いない。他人の不幸な出来事に自己を投射したことが、自発性が根幹となるボランティア意識に火を付け、「善意」や「思いやり」という形で無我夢中の行動を起こさせたのである。

地震発生から3カ月、神戸は生命維持確保の緊急救援期から脱し、ボランティア団体も撤退を開始し始めた頃、「市民・連合ボランティアネットワーク」はこれからの神戸の復興と被災者の生活復旧支援のため、1995年4月18日発足した。

「市民・連合ボランティアネットワーク」が果たすべき大きな課題は目の前に2つあった。1つは、個人とボランティア団体の主体性を尊重しながら被災者への自立支援を行うこと。もう1つは、活動継続の資金難・人員不足など

を理由にボランティア団体の撤退が相次ぐ中、既存のボランティア団体と相互連携協同しながら、活力ある個人ボランティアとボランティア団体を育成・創設していくことであった。

あれから2年、「市民」と労働組合「連合」とで結成した「市民・連合ボランティアネットワーク」の活動は、現被災地でのボランティア活動総量3分の1程度を担うと評価されている。この報告書は、この2年間の「市民・連合ボランティアネットワーク」が行ってきた被災者生活復興支援の活動報告であり、被災地の人々とそこに携わってきた人々の活動の軌跡である。

(c)1997市民連合ボランティアネットワーク(デジタル化：神戸大学附属図書館)

●刊行にあたって

代表幹事挨拶

日本労働組合総連合会 事務局長 鷲尾 悦也（わしお えつや）



大震災の教訓を生かして

市民・連合ボランティアネットワークを2年間続けてきましたが、一応の区切りをつけることになりました。この間、被災者の自立・復興に向けたボランティア活動にかかわってこられた皆さまに心からの敬意を表わしたいと思います。

被災された方々のご苦労は、報告集でも改めて確認させられるところですが、支援の側にいた我々も多くの経験と教訓を得ることができました。被災者と支援の側が、人間としての原点でふれあうことが出来たのではないのでしょうか。

発震直後の救援に引き続くネットワークへの参加は連合運動としても新しい展開となりました。連合は運動方針であらゆる場での合意形成を提起していますが、企業内での労使関係に止まらず、自らの労働によって社会を支えているという誇りを持った集団として、新しい社会をつくりだす協働の作業に参加したいと思います。

なお、被災地との関わりでは、連合兵庫を窓口として対応させて頂くことになりますが、いま各地方連合会では、「災害時のマニュアル」づくりにあわせて、地方ごとに市民団体と連携しての「ボランティア・サポートセンター」を常設できるよう準備を進めています。

中央で求められる「情報の受発信」「リーダー養成」などに対応できる組織のあり様について、ネットワークの

関係団体や労働福祉団体などとの議論を行っており、大震災の教訓を生かしてゆきたいと考えております。

代表幹事挨拶

財団法人 さわやか福祉財団 理事長 堀田 カ（ほった つとむ）



新たなコミュニティづくりに向けて

1995年4月18日、市民・連合ボランティアネットワークが発足しました。その時の記者会見で、私は、連合と市民の組み合わせを「巨象と小鳥」と表現しましたが、巨象と小鳥が、この2年間で互いに歩み寄って行ってきた仮設住宅入居者や地元ボランティア団体の自立支援プロジェクトも終わろうとしています。

プロジェクトそのものはいったんここで帰結するわけですが、私たちは、このプロジェクトや被災地神戸の取り組みの中から多くのものを学びました。それは、ふだんからのネットワークが緊急時にどんなに大切かということや、神戸発の新しい地域コミュニティづくりの提案などです。いま、現地では、行政や市民、ボランティア団体などが協働して、新しい社会システムをつくりだそうとしています。

このモデル的取り組みに、今後各地域で私たちが活動していくためのたくさんのヒントがあります。

それは、ひとつには、日本の土壌にあった新しい市民セクターの誕生です。第一セクターの行政、第二セクターの経済という従来の分野にはなかった、人間同士の助け合い、つまり、愛情の論理による「ふれあい社会」づくり。そのためには、市民による第三セクターをたくさんつくっていくことも必要です。そして、また、多くの市民が助け合い活動に参加することです。

これからは、あの大震災の教訓や経験をいつまでも忘れることなく、自分たちの住む地域を心豊かなコミュニティにするために、ボランティア活動を大いに推進していきたいものです。

代表幹事挨拶

社団法人 長寿社会文化協会 WACアクティブクラブ 会長 高畑 敬一（たかはた けいいち）



恒常的なボランティア団体を全国各地に

定年退職者と、その予備軍である五十代の人達が、夫婦で入会しているWACアクティブクラブは平均年齢六十一才。平成六年四月末に設立され、地域毎に支部をつくって新しいコミュニティをつくりながら、老人介護のボランティアと会員の相互助け合いを行っている。活動した時間は一時間一点として時間預託手法に貯蓄し、自分自身の生きがいと生涯自立・健康づくりに役立てている団体である。

創設して翌年一月阪神大震災が発生。一部元気な会員は直ちに車を運転して救援に駆けつけたが、近畿の大多数の会員は電車で通える豊中庄内地区の仮設住宅に炊き出し等のボランティアをし、一方淀屋橋、天満橋の駅頭で三日間昼・夕街頭カンパを行った。

また被災会員の現状把握につとめ、全国会員に救援カンパを要請して、余った資金を持って半壊以上の被災会員宅を会長・役員が手分けして見舞すると共に破壊した家からの家財道具運び出しなどの支援活動を行った。JR住吉駅まで電車が開通してから元山南中学校避難所へ連日男女ペアで多くの会員がお年寄りの介助や話し相手のボランティアに当たった。

避難所から仮設住宅に移られた頃、殆どのボランティアは引き上げたけれどもWACアクティブクラブはかねてから関係を持っていた東灘・地域助け合いネットワークに加わり、地元ボランティアと一緒に水汲み、様子伺い、荷物運びから活動を始めた。

四月に連合とネットワークの会を発足させてからは、高橋事務局次長を派遣して、西部・中部のボランティア拠点づくりとボランティア養成研修を開いた。そしてこの地区にも私共の会員が移送サービスや茶話やかテント・パラソルへ仮設からお年寄りの連れ出す活動を行った。そしてこれが自治会結成やふれあいセンターの開設につながった。

市民・連合ボランティアネットワークの最大の成果は東灘の助け合いネットワークを神戸全域、西宮・宝塚にまで広げ、現地で自立・継続してゆけるボランティア団体をたくさん育成したことである。今春から全電通近畿の組合員が自発的に土・日にこれらの団体にボランティア参加することになったことは労組の運動に大きなエポックを作ることになる。これを機に連合が運動の柱として全国都道府県でボランティア団体を育成し、これに組合員が自発的・無償・社会連帯性のあるボランティアをどんどん行うようになればと期待している。

●対談 【ボランティア活動と「連合」】

○鷲尾 悦也 （「連合」事務局長／「市民・連合ボランティアネットワーク」代表幹事）

○田中 尚輝 （「市民・連合ボランティアネットワーク」事務局長）

「市民・連合ボランティアネットワーク」発足の目的

田中：阪神・淡路大震災の復興のボランティア活動のために設立された「市民・連合ボランティアネットワーク」（以下「市民・連合VN」）については、連合の大変なご協力を頂き本当にありがとうございました。

この市民・連合VNは、97年の4月一杯で解散するのですが、そのまとめと今後の活動の参考にしていくために、代表幹事を勤めていただきました鷲尾さんにいろいろとご意見を聞かせていただきたいと思います。別項で、同じく代表幹事を勤めていただきました、堀田力（さわやか福祉財団理事長）さん、高畑敬一（WACアクティブ・クラブ会長）さんと連合の担当者の座談会も収録しています。

最初、私の方から市民・連合VNの報告を致します。

まず、ああいう大震災が起こって連合の組合員の方が全国から5万人も6万人もボランティアに駆けつけられて、そのエネルギーが凄いな、と誰もが評価をしてた訳です。できれば震災直後だけでなく、このエネルギーを何らかの形で継続して何か新しい社会的に意味のある事が出来ないかということは何人もの人が考えまして「市民・連合VN」が発足したわけです。この市民・連合VNを支えたのは名実ともに連合さんで、お金も人も用意して頂きました。連合さんのご協力がなければスタート出来なかったわけです。

私はボランティアサイドにいますのでそちらの感覚から市民・連合VNに期待した役割は、一つは外部からの応援だけでなく、地元の人々によるボランティアをどうやって作っていくのかということです。

二つ目は、現実のボランティアは実態としては非常に力が弱いのです。経済企画庁の最近の調査では85,000団体位ボランティア団体や市民団体があるのですが、その約5割が年間予算30万円以下なのです。率直に言うと社会的存在としては、あるのかないのかわからない団体と言ってよいかもしれません。こうしたボランティアが経済的にもマンパワーの面でも自立していくための支援をするということです。

三つ目が労働組合と市民とのセットというか、協力・提携関係の在り方を探るということでした。

どのような成果があがったか

この三つ目の狙いがボランティアサイドからいうとありまして、それを意識しながら色々活動してきました。そして、それなりに成果が上がってきたということを考えますと、次のような整理ができると思います。

一つは最初から連合さんが多額の資金を用意して頂きましたので、地元のボランティアの協力を頂きながら三つの現地事務所設置ができました。これで活動拠点が出来たわけで、そこを軸にして地元のボランティアが育つような活動をしました。全労済さんや他の連合兵庫の皆さんから懸命にバックアップしていただきました。ボランティア活動を行う時に事務所という拠点があること、そして、そこに電話するとボランティアのコーディネーターがいて、てきぱきと指示をしてくれるということは大変に重要であることが再確認できました。

このような活動の経過を経て、新しく生まれてきたボランティア団体や連携を親密に取っている団体は、現在9団体ありまして、他には30団体程度しかありません。概ね震災復興に関するボランティア団体に限りますと、市民・連合VNが全体の総量の3分の1程度は担っているのではないかと、と思っています。

このように成果を上げてきたものですから、旧来のボランティアからやっかみもあります。「連合がついているから」とか「お金があるからできるのだ」とかも言われています。このようなことは勲章と考えてもよいと思います。

自立型ボランティアの育成

二つ目の自立型ボランティア、つまり、自分たちでお金も用意するし人も集める。「2年以内に連合さんからの資金的な援助はなくなるから自立するのだよ」ということで最初から始まっています。それで最初から団体を作るときに、有償制のボランティア団体も作りまし、無償の場合でもどこから財源をもってくるのかという事を真剣に論議し、実行に移しました。企業から頂いて来ているし、いくつかの助成財団にいろいろと企画書を提出して「お金」を集めてきました。こうして全部ではないのですが、通常のボランティア団体よりは大きな団体に育ってきて、良い人材も集まってきました。

他方、ボランティア活動のプログラムでいえば、特に「東灘・地域助け合いネットワーク」を中心にしていますが、新しいボランティア活動という事で、地域の社会的資源を活用して、地域コミュニティづくりを開始しましたが、これは新聞社の社説においても紹介されるような新しいタイプの活動プログラムです。東灘区の人口1万人当たりに診療所や病院の協力を得て、主に一人暮らしの高齢者のためのサロンとして活用しているのです。仮設住宅への支援や様々のプログラム開発をしています。この東灘のボランティアグループから、先般「コミュニティ・サポートセンター神戸（略称「CS神戸」）」を設立しました。これは、いわゆる中間機関といわれるもので、ボランティア活動や市民団体の後押しをしていく、また新しい実験をしていく団体です。現在は、被災者の職域開発のための取り組みや、新しく生まれるボランティア団体の支援を行っています。

労働組合への期待

市民・連合VNの役割として当初に設定した三つ目の労働組合と市民、ボランティアとの連携ですが、これが一番率直に言うと、遅れているところなのです。

まず1億3千万円、2年間に渡ってお金を搬出して頂きまして有難うございました。これは連合という800万人の組合員の方の力がなければできないことです。

ボランティア参加の方ですが、もう一つのマンパワーについて当初私たちは連合さんに対して大きな期待をもっていました。震災直後の大量の連合ボランティアが引き上げるとその後は、イベントだとか、例えば餅つき大会をやるとか、どこかの青年部が神戸へ応援に行くとか、バザーをやるとか、そういうのはかなり幾つも取り組んで頂きました。

ところが、日常的なボランティアにどんどん来てもらえるという事はようやく最近になって始まってきたところです。例えば移送サービスに活用する車も直接「産別」さんから頂いたものを含めると10台頂いたのですが、ボランティアへの参加というと、職業的にやる事と全然違いますから当初は全くという程出てきて頂けなくて、これは私どもの計算が外れてしまいました。

最近、全電通近畿地方本部さんが、われわれの方が何月何日に例えば運転手であるとか、仮設住宅でイベントをやるとか、昼食会をやる等と一カ月前にお願いすれば組合でボランティアを探して派遣してくれるような仕組みができました。「全電通近畿地本」には35,000人位の組合員さんがいらっしゃるということで取り組みが広がっています。市民・連合VNを店じまいする段階になって労働組合と市民とがボランティアというセットとして具体化されるようになってきました。

「あるべき論」と「現実論」

鷲尾：全体の状況は連合本部としても把握させて頂いたし、いま田中さんが話した流れがおおよそ頭に入ってきています。

今後のことを考える際に「あるべき論」と「現実論」が両方交差するという事です。本来ボランティア活動の「あるべき論」は、お金もマンパワーも自力で調達しなければならないはずですがそれは理念に過ぎませんでしょうか？だから本来はこういうボランティア活動を「市民・連合ボランティアネットワーク」という言葉通りにネットワークを作るために上から被せるというやり方は、止むを得ない事ではあるが、本来は理想から言うと下から自発的な運動から始まってちゃんとマンパワーについてもお金についてもそこから自動的にできて来るべきなのですが、これは「理想論」だと思います。

しかも今回の市民・連合VNによるボランティアは、私たちが意識的につくり出したというよりは、大震災が直接的な契機になっています。決していい事ではないのだけれど、震災が起こった事によって皆がやらなくてははいけないという気持ちになったという事です。これは多数の被害者を出したという現実はあるのですが、その人々を支援するためにも有効なボランティアを発展させる意味ではチャンスであるわけです。変な言い方ですが、やはり動機付けとしては確かに非常に大きな影響力がある。このことを組合員や市民の人達に植え付ける。不幸な出来事は出来事として動機付けには物凄く効果があったのではないのでしょうか。従って一億数千万円ものお金が市民・連合VNへ下りてきた。普通の時に一億数千万円ものお金が出てくるという事はあり得ない。

しかしながらその一億数千万円のお金は上から被せるやり方なのです。マンパワーについても大きな産別や連合兵庫等に動員をかけるやり方、それが自分たちが自主的に集まってやって行くというやり方になっていないことが、一番問題だと思います。

しかし現状は、「理想論」としての自主的・自発的に行う方式と、大きな網を被せざるを得ないという「現実論」とが整理されないままきてしまった2年間だったと思えます。また市民・連合VNに一旦終止符を打った時点において今後のことを考えると、私はまだまだある程度「現実論」も有効で、上から被せることが必要かなと思っています。ただしこれはあくまで「現実論」なのだから、そういう事だけで進めればよいという事ではない。時期を区切った上で、出来るだけ原則的な運動と組織ができていくのが本来の「現実論」だと思っています。

肝心なのはマンパワー

今後の活動をもう少し全国規模で考え、各地域によってそれぞれやるとすれば、ミニ兵庫版を全国に展開しなくてははいけないということになります。

一番問題なのはお金の問題より、マンパワーだと思います。お金の話は場合によって個別の産別・単組や個別の地方連合会で取り組む事は、濃淡はあるでしょうが簡単でしょう。

例えば、被災地兵庫の関西地域からスタートしてつくった「市民・連合ボランティアネットワーク」という地域型から全国展開に移行するには、全国各地でどういう事が出来るかを考え、できる所から始めていく。そのためには多少なりとも、マンパワーの確保とお金の吸収地点を作っていく必要があると思う。

その点から言いますと、先ずお金の話ですが、私達連合の資金からいうと従来のようなルートのお金の集め方は限界だと思います。従ってある程度考えるとすれば、今やっている「愛のカンパ」を拡充する方法が一つ。それからもう一つは、「愛のカンパ」と同時に自然災害に関する支援基金もプラスα（アルファ）で集める方法があります。勿論、一部連合も通常費用から多少の事は出来ます。だけどこれでは何千万、何億という単位にはなりません。来年の予算で考えるしかないのですが、予算内で何億単位のことはできないと思っていますので、新たな資金対策は考えていかざるを得ないと思っています。そのバランスをどの程度にするかは、少し現実的に即した分野を検討しなくてはと思っています。

次にマンパワーの問題ですが、これは理想からいえば全部指示を流せばいいのです。またこれまでのボランティア休暇の取り組みなど行っている産別・単組があるわけで、この取り組み理由のひとつは組織化の問題があると思います。

では市民・連合VNを活用する場合には連合としてどういう事をするのか。ボランティアバンクのような形でマンパワーを蓄積するのか。これらを明確に打ち出すのは、当然にも中央連合会であって、県単位ではないのです。その上で兵庫は兵庫でボランティアバンクでマンパワーを登録するという事をやってもらう。全部の単産でないに

ろ連合兵庫の傘下の単産にプランニングをし、検討課題として連合兵庫の執行委員会で論議、決定の上、指示を出す。大阪は大阪で、東京は東京で指示を出せますから、先ずマンパワーをどうするか決めて、そこから何のボランティアをスタートさせるかを各地方連合会に方針を立てさせるように、連合本体が打ち出せばいいのです。ただし、それは温度差があっているわけですが。東京はこれだけ出来る、神奈川県はこれだけ出来る、というやり方でいいと思います。基本方針であるマンパワーの蓄積、ボランティアのネットワークに対する方針を具体的な指示として連合の執行委員会で決定するのです。具体化には地方連合会単位でこういう事をやります、ということの方針として打ち出していく。

地方連合会の方針に、市民・連合VNは解散しますがその経験を踏まえて新しくできる集団との関係をどのようにもつのが一番良いのか、地方連合会との連携はその地域の市民組織とで対応するので良いのではないのでしょうか。勿論それはネットワークに係わっているボランティアグループも、高畑さんや堀田さん、田中さんたちのグループも、連合の影響の及ばない所には「こういう所と連携してはどうか」というアドバイスをいただきたい。或いは、こういうことについては堀田さんの「さわやか福祉財団」にお任せしてもよいのではないかと思います。そこから、例えば山形では、連合山形がある市民組織と連携する。その場合「さわやか福祉財団」から紹介頂いた山形のボランティア団体と提携、或いは新しくネットワークを作ってもらってそこで行なうなど、各地方連合ごとそれぞれ個別に対応するというのが良いのではないかと思います。

サポートの役割

田中： 鷺尾さんがおっしゃっていることは積極的で面白くて是非具体化をやって頂ければと思います。

その上で、今回の市民・連合VNの流れで見ていると、連合さんの役割としてマンパワーとお金の問題の話ができました。それは非常に重要なことなのですが、別の問題ではないのですが、ボランティアをサポートする様な役割が連合さんに対する期待としてあるのではないかと思います。

それはお金の問題というものも一部はあるのですが、それより大きいのは、今回の市民・連合VNでも、私たちの事務所の一つは行政サイドが管理しているものであり、これは連合さんの力がないと借りられなかったわけです。私たちボランティアサイドだけが当局と掛け合っていたら絶対といってよいのですが借りられなかった。

もう少し日常的な面から考えますと、例えば連合の人にとっては当り前のことなのですが、首長交渉についてです。東京で言えば港区の区長とボランティア団体の人はほとんど公式には会えない。ところが連合東京の南部地協は毎年政策協議ということで2回か3回会っているわけです。

その中の政策を見ると市民参加がなければならぬ住民の要求も入っているのです。ところが連合とそういうボランティアグループとの関係があるのかという点ではないのです。だから政策をつくる時に、連合サイドも市民、ボランティアと会ってもらって一緒につくるし、またオブバーザーでいいから区長会見に同席して、申し入れをするときは横に居させてもらうなどができないだろうか、ということです。こういうことで連合と、市民、ボランティアの連携が具体化できるし、ボランティアサイドにとってはこれほどの応援はないのです。連合がもっている社会的な基盤や影響力がありますが、これをボランティアや市民と一緒に活用して欲しいのです。

こうしたボランティアや市民へのサポートをしてもらうと非常に有難い。

具体論として空き教室の開放

田中： 地域政策の具体論で言うと、学校の空き教室がありますが、ボランティアはお金がないので事務所をどのように確保するのかということは悩みの種なのです。そこで、是非空いている教室を開放して欲しいのです。ところが管理している教育委員会はどうだこうだというのがありますね。このような身近な問題で是非連合さんがボランティアや市民団体と連携して欲しいのです。

鷺尾： これは何も教室に限りません。運動場もそうです。あれは絶対に開放させなくては駄目だと思います。あんな事をやっていたのでは絶対に駄目ですよ。

- 田中： それを連合さんがどんどん言ってくれる、我々ボランティアサイドも言う。それが凄いサポートになるのです。
- 鷺尾： それはおっしゃる通りでしょう。たまたま人とお金の話になりましたが、何らかの方針の中に、先程言ったボランティアバンクでマンパワーを活用するための連合ボランティア方針をつくるときにそれを入れておけば良い訳です。それは問題ありません。
- 田中： 是非、よろしくお願いします。
- 鷺尾： 一番具体的になりやすい話ですね。
- 田中： そういうのが、ボランティアサイドからいえば、「NPO法案」が今度できたら多少格好がつくのですが、それでもたいした事もないし、法律ができたからボランティアの実力が付くわけではない。したがって、サポートセンターの役割を連合さんに担ってほしいという期待がボランティアサイドからあるのです。

骨太のボランティア方針

- 鷺尾： いいですよ、方針の中に入れて。市民・連合VNが解散するまでに連合のボランティア方針というものを少し詰めて、その中にどういうやり方をするのか問題提起をしていきます。お金が絡むから話を具体化していくのが難しい面があるのですが、幹部がどういうやり方をしてリーダーシップを発揮するのかという事と、財政面の問題は別の切り口で論議しないと駄目なのです。
- 大きな骨太のボランティア、今後のボランティア活動の方針についてということで方針を作るようにします。その中に今いったような事を折り込む。
- 一番大事なことは、従来の震災型ボランティアのようにドーンといかないから、そこについては「現実論」と「理想論」を噛み合わせて、理想に一步でも近づけるために、中央段階では差があったとしても、それは差を認めながら一步進ませる。
- 基本方針をつくって、プログラムはこういうやり方がありますよ、お金にはこういうようなやり方がある、マンパワーにはこういうふうにして集める。それから今言った社会的な対応はこういうやり方がありますというような事を例示する。
- 田中： ちょっと話の幅が広がりますが、中央労福協のシンポジウムに出席させてもらったのですが、労働組合がこれまでやってこられた福祉事業分野がありますね。例えば宮城県で社会福祉法人で特別養護老人ホームを作られていたり、静岡も京都も同じ様なことをしていますね。
- あの分野というのはボランティア、特に堀田さんがやっている高齢者に対するボランティアや私の所の長寿社会文化協会（WAC）がやっていることと物凄く近い、というより全くほとんど同じ分野なのです。今度公的介護保険が入ってきますが、公的介護保険だけでは老後は安心できないのであって、地域コミュニティーをどうつくるかという点をしっかりしていかなければならない。公的介護保険だけで介護が全部出来る訳ではないので、労働組合の福祉事業の分野の広がりはこちら市民のボランティアの流れというのは地域的に連携ができるころだと思います。
- 鷺尾： 労福協についていえば、私が会長している中央労福協より地方労福協の方が力がありますよ。会長は専従で置いているし、財政力も持っている。
- 中央労福協レベルでは、ボランティアの問題については取り上げて方針にしていますので、2月に総会があるのでその中にも項目として入っていると思います。中央連合会が、中央労福協にボランティア問題については協力を求めて、中央連合会が中央労福協が直接にやるのではなくて中央労福協がやるということも一つの方式ですね。

●市民・連合ボランティアネットワーク 発足経緯とネットワーク構成

○発足経緯

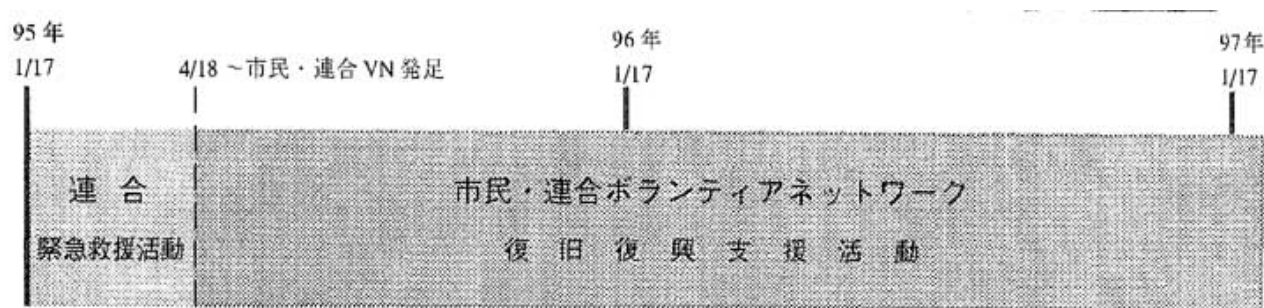
- 「緊急救援活動」震災直後から3月末までの連合の活動
 - 「復旧復興支援活動」
- 95年4月以降、市民・連合VNの被災者支援活動

○市民・連合VN ネットワーク構成<

- 「ネットワーク」機構説明
- 構成図、各事務所所在&エリアマップ
- 「各事務所紹介」各事務所発行ビラ 転載

○発足経緯

震災直後から緊急救援活動を取り組んできた「連合」は、95年3月末でその活動を終息。それ以降、市民と連合とで発足した「市民・連合ボランティアネットワーク」が被災者への自立支援とボランティア団体の育成を目的に展開し、復旧復興支援活動の一翼を担う。



震災直後から95年3月末までの連合の活動

- 「緊急救援活動」

連合・兵庫県南部地震対策本部 発表
レイアウト・グラフ 市民・連合VN

1. 活動の総括

- (1) 1月17日の地震発生後、連合は、1月19日の中央執行委員会で「連合・兵庫県南部地震対策本部」ならびに「現地対策本部」を設置し、救援活動に取り組んできた。全く予想外の事態であり、初期の活動は文字どおり手探り状態であったが、徐々に活動内容も整備され、結果的には周囲から高く評価される役割を果たすことができた。

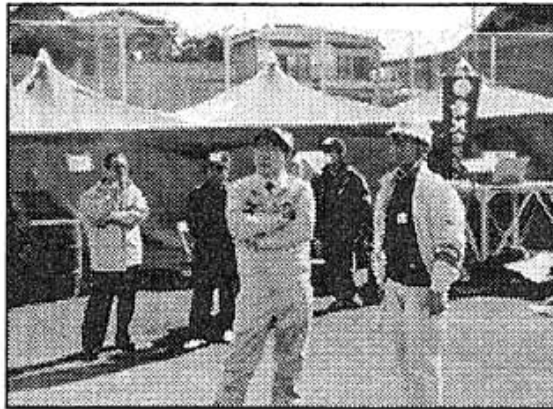
- (2) 連合ボランティア活動の参加人員は延べ50,678人に達し、救援物資の仕分け、配布、給水、避難所支援、入浴支援など、広範な分野で貢献すると同時に、その体験を通じて参加した本人、および組合内部にあらためてボランティアへの理解が進んだ。
- (3) 連合としての救援物資の集約と配布は、初期段階の被災者の生活維持のために、貴重な活動となった。連合の機動力ある対応は、行政関係の物資配布の遅れをカバーすることができた。
- (4) 「緊急対策」「復興対策」について、第3次にわたって政府要請をおこなった。
政策面での対応は、復興活動の条件づくりに欠かせないものであり、さらに補正予算の早急な成立に向けてフォローしていく。
- (5) 活動に参加している各構成組織、地方連合会のボランティアと連合兵庫構成組織あるいは現地対策本部三拠点責任者と連合兵庫が参加しての「対策会議」をタイムリーに開催し、情報交換、活動方針の展開などに努め、活動参加者の意思統一をはかってきた。政策検討に当たっても、現地調査、要望の把握を行い、実態を反映した政策づくりに努めた。

連合「緊急救援活動」データー (1)

連合・兵庫県南部地震対策本部 発表
レイアウト・グラフ 市民・連合VN

2. 被災状況 (96年4月4日現在)

- ・ 死亡 組合員 239人
 家族 1,813人
 計 2,052人
- ・ けが 組合員 2,846人
 家族 2,870人
 計 5,716人
- ・ 家屋 全焼壊 16,053件
 半焼壊 43,984件
 計 60,037件



現地入りした鷲尾事務局長

※全死亡者5,501人中、連合関係死亡者が37.3%を占めるという甚大な被害を受けた。

3. ボランティア活動実績

- (1) 参加者数
 1月 (9日間) 延べ4,321人
 2月 (28日間) 延べ25,983人
 3月 (31日間) 延べ20,374人
 合計 延べ50,678人
- (2) 参加車両数 延べ 598台
- (3) 活動内容と参加人数

- 1) 避難所関係（延べ39057人）
 - ・生活支援＝清掃、炊き出し、食事配布、給水、物資管理
 - ・運営支援＝自主組織づくり、自主運営サポート、警備、夜警
- 2) 救援物資関係（延べ7304人）
 - ・連合救援物資＝集約、仕分け、搬送、調査
 - ・行政関係救援物資＝搬入、仕分け、搬出、管理
- 3) 入浴支援（延べ2256人）
 - ・弁天湯＝常設風呂の設置と運営（入浴者数 延べ5191人）
 - ・あったか湯＝高齢者、障害者専用移動風呂の設置と運営（入浴者数 延べ697人）
- 4) 罹災届け受付支援（延べ1499人）
- 5) クリーンキャンペーン（延べ307人）
 - ・ゴミ、廃材等の搬送、管理
- 6) 避難所実態調査（延べ154人）
- 7) その他（延べ101人）
-

連合「緊急救援活動」データー（2）

連合・兵庫県南部地震対策本部 発表
レイアウト・グラフ 市民・連合VN

4. 救援物資の集約、配布内容
 - (1) 衣料品＝下着、シャツ、靴下、トレーナー、タオル、毛布
 - (2) 日用雑貨品＝石鹸、洗剤、食器、コンロ、ボンベ、歯ブラシ、割り箸、懐中電灯、ポリタンク
 - (3) ミネラルウォーター、ジュース、カップ麺、缶詰
 - (4) 自転車
 - (5) 薬品
5. 連合カンパ集約結果と配分案
 - (1) 集約結果（96年4月5日現在）

区分	金額
構成組織	462,474,816円
地方連合会	87,742,747円
各種団体	88,751,232円
合計	638,968,795円
連合愛のカンパより	60,000,000円
総計	698,968,795円

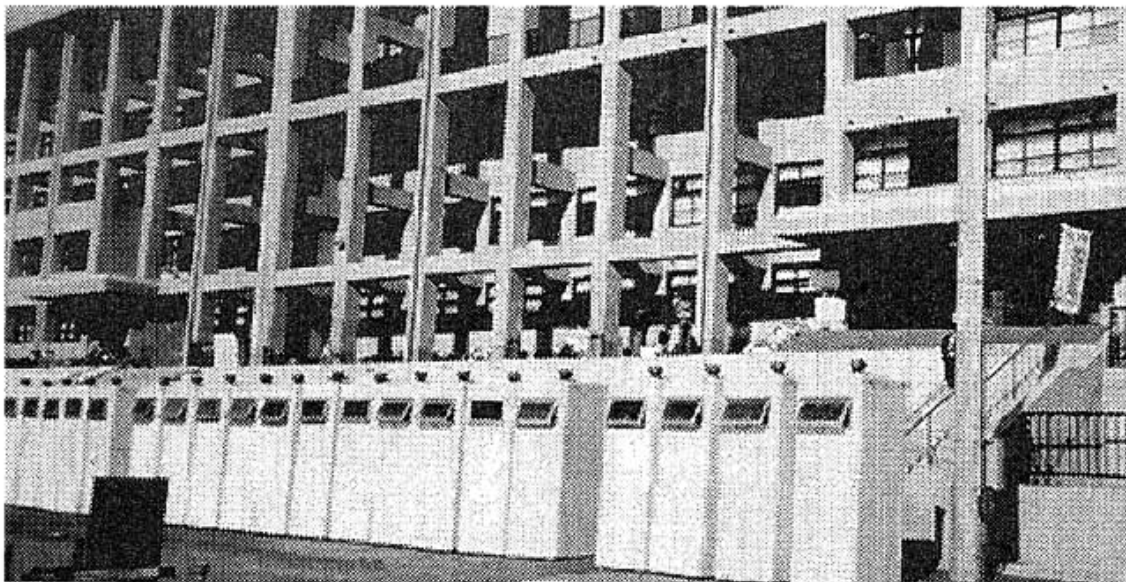
(2) 配分案

区分	金額
義援金	500,000,000円

・ 贈呈済み	(50,000,000円)
・ 今回贈呈分	(450,000,000円)
救援物資購入費等	85,000,000円
・ 救援物資（食料品、日用品、衣料品）	(45,000,000円)
・ 風呂カー寄贈 2台	(10,000,000円)
・ その他	(30,000,000円)
ボランティア団体等への拠出金	50,000,000円
・ 社会福祉協議会ボランティア基金	(20,000,000円)
・ 市民・連合VNづくり他	(20,000,000円)
・ その他	(10,000,000円)
総計	635,000,000円

※残金の使途は別途検討する。

・ 義援金4億5,000万円は、3月31日芦田会長より貝原兵庫県知事へ贈呈



断水の為設置された簡易トイレ（兵庫高校校庭）。連合ボランティアは簡易トイレの汚物清掃も行なった。

連合「緊急救援活動」データー（3）

連合・兵庫県南部地震対策本部 発表
レイアウト・グラフ 市民・連合VN

6. 政策・制度要求活動

- (1) 「兵庫県南部地震緊急対策」政府要請
1月20日 五十嵐官房長官
- (2) 「兵庫県南部地震復興対策」与党への要請

2月3日 与党政策担当者（自民、社会、さきがけ）
新進党

(3) 「兵庫県南部地震復興対策」政府要請

2月6日 五十嵐官房長官

(4) 「兵庫県南部地震復興対策」申し入れ

2月7日 関係省庁（12省庁）

兵庫県、大阪府選出国會議員（48名）

(5) 「阪神・淡路大震災復興対策について（第3次要請）」政府要請

4月4日 政労会見（村山首相）

以上の要請行動を重ね、特に雇用失業問題に重点をおく中で、下記内容の改善措置や立法化の成果をあげてきた。

1. 雇用保険・給付日数の延長（特別60日）
2. 雇用保険・特例給付を休業にも適用
3. 雇用調整助成金の業種指定をなくして、被災地の地域指定とした。
4. 臨時職安（ハローワーク）の開設
5. 阪神淡路大震災・公共事業就労促進法の制定（95年3月1日施行）で、被災者の雇用率を4割以上にすることを義務付けた。

7. 被災者の雇用、労働対策

(1) 「法律相談ダイヤル」の実施

1) 第一次（2月6日～10日）、第二次（3月8日～10日）にわたって、連合兵庫を中心に、連合本部、弁護士、社会保険労務士などが協力して相談ダイヤルを実施した。

2) 相談件数

＜生活関係＞	47	件
雇用保険	14	件
税金、年金	12	件
雇用問題	11	件
その他	10	件
＜居住関係＞	159	件
借地、借家関係	111	件
土地、家屋売買関	30	件
その他	18	件
＜その他＞	16	件

(2) 3月7日～9日、3月10日～12日の2度にわたって、現地の実態調査を実施し、対応策の検討を行なった。

現地において「雇用問題」「失業保険」「公共事業就労促進法」などに関するビラの作成、配布を行ない、相談ダイヤルのバックアップをした。

(3) 兵庫県労働部、兵庫労働基準局、職業安定所に対して下記の申し入れを実施した。

- 1) 便乗解雇などが発生しないよう監督、指導を強めること。
- 2) 「公共事業就労促進法」の有効活用のため事業主、求職者双方に理解を徹底させる活動を行なうこと。

以上

■市民・連合VNの「ネットワーク」機構 説明

○新しい組織の枠組み

市民・連合ボランティアネットワークの構成は、東京の「センター事務局」と、被災地で活動する複数の現地事務所で構成されている。

我々は本部・支部関係のような上下関係で成立するのではなく、各現地事務所の主体性を尊重しながら相互連携を行なっていく水平関係で構成する。

活動の目的

1. 個人とボランティア団体の自主性発揮を前提としながら、ネットワーク形成による相互調整と協同したボランティア活動の展開。
2. 被災者の自立への支援と被災地の復興への協力。
3. 特に、災害弱者といわれる高齢者と障害者ならびに子どもたちへの支援。
4. この目的を達成するため、自治体への働きかけと連携。

活動の内容

1. 被災者ニーズの把握
2. ボランティア希望者の受付登録
3. ニーズとボランティアの需給調整
4. ボランティアの養成
5. ボランティアリーダーと団体の育成
6. 情報の収集と提供
7. 行政への働きかけと連携

機構の役割

1. センター事務局は「市民・連合ボランティアネットワーク」に参加する団体間の連携・調整と共同事業の推進計画を策定する。
2. 現地事務所は上記活動内容を具体的に展開していく。

・センター事務局（東京）

・現地事務所 当初	（東灘・地域助け合いネットワーク 神戸中央・助け合いネットワーク 神戸西・助け合いネットワーク）
拡大	（たすけあいセンター、わくわく神戸 西宮・地域たすけあいネットワーク）

コミュニティ・サポートセンター神戸
 オブザーブ（りんくう助け合いネットワーク
 マイム・マイム
 寿ネットワーク）
 計十一事務所で構成

- ・協力団体 （JNAP、連合兵庫、全労済など）
- ・提携団体 （各地方連合会、各産別・単組構成組織、各市民団体、社会福祉協議会 他）

■ネットワーク構成図 [図表あり 省略]

■各事務所の所在地

団体名称	所在地	代表者	電話	FAX
市民・連合ボランティアネットワークセンター事務局	東京都千代田区神田駿河台3-2-11 3F	川嶋 昭宣	03-5294-2489	03-5294-2486
東灘・地域助け合いネットワーク	神戸市東灘区住吉東町2-3-28 東灘 区役所中庭	芝崎 信子 他	078-843-4029	078-842-2907
神戸中央・助け合いネットワーク	神戸市中央区下山手通2-13-10 聯合 ビル503号	三枝 勲	078-392-0999	078-392-0999
神戸西・助け合いネットワーク	神戸市須磨区松風町4-2-26 ハート ふる須磨内	在里 俊一	078-737-0596	078-737-0598
たすけあいセンター	神戸市須磨区西落合7-4-1 名谷公園 内	在里 俊一	078-795-3786	078-795-4498
わくわく神戸	神戸市兵庫区新開地3-1-13-103	磯野 明子	078-382-0385	078-382-0385
西宮・地域たすけあいネットワーク	西宮市江上町5-9 江上イエム102	牧野 史子	0798-26-2855	0798-26-2855
コミュニティ・サポートセンター神戸	神戸市東灘区魚崎中町4-10-54	中村 順子	078-441-0207	078-441-9711
りんくうたすけあいネットワーク	大阪府四条畷市南野1-14-22	泉 幸美	0720-78-6851	ナシ
マイム・マイム	尼崎市東難波町4-7-4	鈴田 徳子	06-481-3931	06-481-3931
寿ボランティアグループ	神戸市灘区楠丘町2-1-12	姫野 操子	078-821-7874	ナシ

※なお、下記事務所は移転したばかりなので旧住所も並記しておきます。

神戸中央・助け合いネットワーク／97年3月8日より上記一覧住所へ移転 （旧）神戸市中央区中山手通4丁目17-34（旧）TEL 078-271-0517 FAX 078-271-0518
わくわく神戸／97年3月1日より上記一覧住所へ移転 （旧）神戸市中央区中山手通4丁目17-34（旧）TEL & FAX 078-232-0385